

令和5年度事業評価書 目次

〔 消防局 〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	14	1	1	1	情報管理等業務企画費
一般	14	1	1	2	一般事務費
一般	14	1	1	3	音楽隊運営費
一般	14	1	1	4	人事管理費
一般	14	1	1	5	厚生活動費
一般	14	1	1	6	庁舎維持管理費
一般	14	1	1	7	車両管理整備費
一般	14	1	1	8	有線通信維持費
一般	14	1	1	9	司令センター 庁舎維持管理費
一般	14	1	1	10	市民防災センター 庁舎維持管理費
一般	14	1	1	11	IFCAA総会・全国消防長会総会費
一般	14	1	2	1	防火管理講習費
一般	14	1	2	2	防火・防災啓発活動費
一般	14	1	2	3	家庭防災員指導費
一般	14	1	2	4	危険物許認可業務費
一般	14	1	2	5	保安許認可業務費
一般	14	1	2	6	消防設備指導事務費
一般	14	1	2	7	査察業務費
一般	14	1	3	1	警防活動諸費

令和5年度事業評価書 目次

〔 消防局 〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	14	1	3	2	警防対策費
一般	14	1	3	3	救助隊運営費
一般	14	1	3	4	指令運営費
一般	14	1	3	5	警防計画費
一般	14	1	3	6	消防水利整備費
一般	14	1	3	7	災害原因調査費
一般	14	1	3	8	救急運営費
一般	14	1	3	9	救急指導費
一般	14	1	3	10	救急需要対策費
一般	14	1	3	11	旧上瀬谷通信施設地区防災機能検討調査費
一般	14	1	4	1	空港管理費
一般	14	1	4	2	航空隊運営費
一般	14	1	5	1	消防訓練センター維持管理費
一般	14	1	5	2	消防科学・研究開発費
一般	14	1	5	3	教育費
一般	14	1	6	1	消防団費
一般	14	1	7	1	消防車両購入費
一般	14	1	7	2	防火水槽整備費
一般	14	1	7	3	消防本部庁舎等整備費

令和5年度事業評価書 目次

[消防局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	17	1	16	1	水道事業会計繰出金

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	情報管理等業務企画費										
所管区局・課	消防局	企画課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号				1		

事業概要										
<p>・企画課において、「情報管理運営費」「電子市役所情報基盤整備費」「消防業務調査企画費」「広報活動推進事業費」の事業を実施し、業務の円滑化及び適切な運用を継続していく。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	82,756	93,444	10,688	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	電子市役所情報基盤整備								
	細事業概要	各消防出張所78箇所のネットワークを利用した業務を行うために必要不可欠な基盤整備を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,592	5,500	▲92	修繕料が減少したため				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
回線使用料	単位	想定	5,299	5,354	5,354	5,354	5,354	5,354	5,354	
	円	実績	5,299	5,354	5,354	5,354				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	情報管理運営							
	細事業概要	消防業務支援システムの安定稼働にむけ、システム整備や各種研修を実施するとともに、局内イントラネット等の適正な運用管理及び保守・プログラム改善等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	76,147		86,325		10,178	オンライン対応の改修実施のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	システムの安定稼働	単位	想定	3	3	3	3	3	3
式		実績	3	3	3	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託不可	・事務改善が可能	・求めている
				・国水準に上乘せ・横出しあり		・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

事業計画	細事業名称	消防業務調査企画							
	細事業概要	外部委託により、横浜市消防力の整備指針に係る基礎データ（人口及び災害発生件数等）の更新・分析を行い、適切な消防力の維持・強化を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	847		1,518		671	課題検討事項が増えたため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	消防力調査検討	単位	想定	0	0	1	1	1	1
回		実績	0	0	1	2			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなさない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	一般事務費												
所管区局・課	消防	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			2			

事業概要
<p>・消防局内の事務、活動に欠くことのできない庶務業務、経理業務、コンプライアンスに係る業務等を遂行し、円滑な消防業務を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	160,879	163,289	2,410	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一般事業費								
	細事業概要	消防局の業務を遂行する上で、消防局全体を支える総務課としての役割を果たす。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	128,835		124,658		▲ 4,177	文房具等の購入の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
A4再生紙購入量	単位	想定	700	660	620	590	560	530	500	
	箱	実績	690	590	550	515				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	環境整備事業経費							
	細事業概要	各事務所において適切にごみ類の回収がされるよう必要な事務を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	25,543		31,865		6,322	回収単価の上昇による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ごみ排出量	単位	想定	270,000	256,000	255,000	254,000	253,000	252,000
kg		実績	268,365	240,389	187,201	191,859			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	古式消防保存助成補助金							
	細事業概要	木やりの温習、纏振込みの研修、梯子のり及び取扱の研修、その他の保存会に必要な事項の研究を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,000		3,000		0	なし	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	古式消防に係る行事への参加	単位	想定	9	9	9	9	9	9
回		実績	9	1	4	6			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	消防出初式運営費							
	細事業概要	市民の皆様が身近に安全・安心を実感できるよう、横浜の消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を披露するとともに、市民の皆様や関係者が集い、学び、楽しめるイベントを開催する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,500		3,500		0	なし	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	90,000	30,000 (再生回数)	30,000	90,000	90,000	90,000
集客数	単位	想定	90,000	30,000 (再生回数)	30,000	90,000	90,000	90,000	90,000
	実績	実績	90,000	30,000 (再生回数)	テレビ放映のため集計不能	75,000			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・事務改善が可能

事業計画	細事業名称	コンプライアンス推進費							
	細事業概要	コンプライアンスについて講師を招いた講義の開催や、訴訟等の対応において弁護士へ相談を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		99		99	3年度は新型コロナウイルスの影響により未実施	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	80	80	80	80	80	80
研修参加者	単位	想定	80	80	80	80	80	80	80
	人	実績	80	80	0	90			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	大都市消防長会議運営費							
	細事業概要	大都市消防長会議会則に基づいて輪番で開催されている会議であり、大都市における消防行政に共通する重要課題について討議すると共に、意見の交換及び相互の連絡を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		166		166	令和4年度横浜市開催に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	参加消防本部	単位	想定	21	21	21	21	21	21
		実績	21	0 (中止)	0 (中止)	21			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	音楽隊運営費											
所管区局・課	消防 局	横浜市民防災センター	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	1	評価書番号			3				

事業概要
<p>・本市及び当局の重要行事や自主企画演奏、市民等からの依頼に基づく派遣演奏の場において、演奏・演技活動のほか、対象者に合った防災・減災広報活動やシティーセールスを行う。</p> <p>・演奏活動を行うとともに、市民防災センターの施設管理、展示室運営の補助及び音楽隊の運営上必要な事務を行う。</p> <p>・集団救急事故、緊急消防援助隊等の編成時に輸送車を使用した人員輸送、後方支援等を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	123,517	101,782	▲ 21,735	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	会計年度任用職員(演奏・演技)経費							
	細事業概要	会計年度任用職員(演奏・演技)の賃金等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	99,056		87,072		▲ 11,984	途中退職や欠員による減額	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員数	単位	想定	23	23	23	23	22	22	22
	人	実績	23	23	23	22			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	会計年度任用職員（演奏・事務）経費							
	細事業概要	会計年度任用職員（演奏・事務）の賃金等							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	21,609		11,614		▲ 9,995	欠員による減額	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	職員数	単位	想定	6	6	6	5	3	3
人		実績	6	6	6	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	演奏費							
	細事業概要	・音楽隊演奏活動に必要な楽器、楽譜、その他の消耗品を購入及びメンテナンス費用 ・定期公演で使用するホールの会場使用料							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	-		2,743		-	事業の組み替えにより、細事業単位で決算額を整理することが困難なため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	年間派遣件数	単位	想定	200	200	200	200	200	200
件		実績	221	14	41	124			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	・委託不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		演技費							
	細事業概要		ドリル演技等に必要な機材、消耗品の購入							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	-		353		-	事業の組み替えにより、細事業単位で決算額を整理することが困難なため	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ドリル等実施回数	単位	想定	50	50	50	50	50	50	50
回		実績	32	4	16	33				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	・委託不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない
			分析結果							

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	人事管理費												
所管区局・課	消防	局	人事	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			4			

事業概要												
<p>1 「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」を採用するべく、積極的にPR活動を行い、消防行政への理解を図る。また、昇任試験を実施し組織の活性化を図る。</p> <p>2 防災活動上の功績を表彰することにより、職員の職務に対する自覚と市民の防災・減災意識の高揚に努める。</p> <p>3 再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図るとともに、職員のワークライフバランスを推進する。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,069	1,726	657	

細事業の分析												
事業計画	細事業名称		職員採用・昇任試験・人事管理・人材育成費									
	細事業概要		優秀な人材を確保するため、広範囲に広報活動を行い、採用試験申込者を安定的に獲得します。また、昇任試験を実施し、組織の充実及び活性化を図ります。									
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
			決算	901	1,619	718	消耗品費(追録、業務用消耗品)の増					
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
採用試験申込状況	単位	想定	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600			
	人	実績	1,603	1,637	1,401	1,379						
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている		

事業計画	細事業名称		表彰費							
	細事業概要		職員及び市民の防災活動上の功績を表彰します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	168		107		▲ 61	随時表彰賞賜金(署用)の残	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	表彰実績	単位	想定	230	230	230	230	230	230	230
		件	実績	235	295	363	474			
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めていない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	厚生活動事業												
所管区局・課	消防	局	人事	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			5			

事業概要
<p>消防職員の福利厚生、健康管理及び職場の衛生管理を充実させます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	236,060	216,187	▲ 19,873	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	会計年度任用職員経費								
	細事業概要	会計年度任用職員の報酬、期末手当、社会保険料、通勤費等を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,569		3,639		70	期末手当、旅費の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
執行額	単位	想定	3,671	3,714	3,707	3,690	3,653	3,653	3,653	
	千円	実績	3,569	3,615	3,569	3,639				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている	

事業計画	細事業名称	衛生管理費							
	細事業概要	隔日勤務者を主体とする消防職員の福利厚生及び特殊勤務に適応する健康管理並びに衛生管理の強化充実を図る。 特殊な環境下や感染症等のリスクがある業務の中で、職員がより安全・安心に活動できる環境整備を図る。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	28,448		26,707		▲ 1,741	接種対象者の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	B型肝炎抗原抗体検査	単位	想定	2,765	2,571	655	648	548	548
人		実績	2,751	2,815	1,099	394			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	災害補償費							
	細事業概要	会計年度任用職員の公務災害及び通勤災害時に補償を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	158		0		▲ 158	対象の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補償対象災害件数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
件		実績	1	1	1	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・国事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	職員被服費							
	細事業概要	消防組織法に定められた服制に関する事項に基づき、横浜市消防吏員服制規則及び横浜市消防吏員の被服等に関する規程で定められた消防職員用被服を購入し職員へ貸与することを目的とする。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	203,870		185,807		▲ 18,063	被服統廃合による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	購入金額	単位	想定	183,977	183,977	183,977	188,580	187,271	187,271
千円		実績	187,007	183,923	180,196	186,626			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	労務管理費							
	細事業概要	・人事給与システム用プリンタトナーの購入 ・職員情報の適正管理を行うために必要な事務用品等の購入							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	16		34		18	事務用品の購入数増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	トナー購入	単位	想定	20,000	20,000	16,000	16,000	16,000	16,000
円		実績	12,970	19,123	15,910	34,344			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	庁舎維持管理費										
所管区局・課	消防局	施設課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				6		

事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> ・消防庁舎の庁舎維持管理を実施します。 ・執務環境の改善を図り、消防業務を円滑に推進できる環境を整備します。 ・救急隊員の感染対策として、救急活動後の手洗いや救急資器材を洗浄するための洗浄・消毒設備を消防署所に整備します。 ・「横浜市消防力の整備指針」に基づく救急隊増隊に伴い、必要な庁舎改修等を実施します。 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	470,921	535,691	64,770	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	庁舎維持管理								
	細事業概要	・庁舎維持管理 (令和4年度の主な実施内容：光熱水費等の支払、消防庁舎清掃委託、消防庁舎設備保守点検委託、施設管理運営委託、消耗品、備品等の購入、消防庁舎等建物小破損修繕)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	352,136	395,744	43,608	電気使用料の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		庁舎修繕	単位	想定	29,328	29,328	38,612	41,924	45,700	45,700
			千円	実績	33,108	34,043	46,245	51,591		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定にならない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	執務環境改善							
	細事業概要	消防署所の7割以上が築30年以上を経過し、老朽化により、執務環境が悪化している。現場で活躍する消防職員が能力を十分に発揮するため、執務環境の改善を図り、消防業務を円滑に推進できる環境を整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明		
		決算	81,822		81,532	▲290	空調機器更新単価の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		空調機器更新	単位	想定	0	12	6	12	4
	署所	実績	0	13	16	25			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	洗浄・消毒設備整備							
	細事業概要	救急隊員の感染対策として、救急活動後の手洗いや救急資器材を洗浄するための洗浄・消毒設備を消防署所に整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明		
		決算	9,147		53,719	44,572	整備署所の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		洗浄・消毒設備整備	単位	想定	0	0	0	39	0
	署所	実績	0	0	3	40			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称		救急隊増隊等事業							
	細事業概要		「横浜市消防力の整備指針」に基づく救急隊増隊に伴い、必要な庁舎改修及び什器購入等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明		
			決算	27,815		4,696	▲ 23,119	増隊数の減		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	改修 庁舎数	単位	想定	0	3	3	1	1	未定	未定
署所		実績	0	3	3	1				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	車両管理整備費												
所管区局・課	消防	局	施設	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	99		評価書番号			7			

事業概要										
<p>1 消防車両等の維持管理</p> <p>(1) 道路運送車両法に基づく、継続検査、法定点検の実施</p> <p>(2) 予防整備の実施</p> <p>(3) 燃料の供給</p> <p>2 船舶等の維持管理</p> <p>(1) 消防艇の船舶安全法に基づく船舶検査及び整備の実施</p> <p>(2) 船舶及び浮桟橋の機能及び性能維持を目的とした長寿命化</p> <p>(3) 燃料の供給</p> <p>3 交通事故対策整備</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	579,170	635,241	56,071	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	車両維持管理費								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 道路運送車両法で実施が定められている、自動車継続検査、法定定期点検の実施 はしご車特別修繕、一般修繕、予防整備、架装部年次点検等の車両の適正な維持管理に必要な整備の実施 燃料の購入 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	491,559	551,208	59,649	車両修繕費の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
はしご車特別修繕実施台数	単位	想定	1	1	2	2	3	2	1	
	台	実績	1	1	2	2				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・契約方法の工夫が可能	・求めている	

事業計画	細事業名称	船舶維持管理費							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 船舶安全法で実施が定められている、船舶3艇の検査の実施 船舶及び浮桟橋の性能維持及び長寿命化を目的とした整備の実施 燃料の購入 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	83,347		72,194		▲ 11,153	消防艇「よこはま」定期検査終了のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	船舶検査該当艇数	単位	想定	1	0	1	1	1	1
件		実績	1	0	1	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託不可	・契約方法の工夫が可能

事業計画	細事業名称	交通事故対策整備費							
	細事業概要	自動車任意保険の加入、アルコール検知器の維持管理費用、安全運転研修等の実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,264		9,333		5,069	任意保険料増額に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	交通事故件数(過失有り)	単位	想定	73	73	73	74	80	80
件		実績	110	77	81	83			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	
								・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	救急隊増隊等事業							
	細事業概要	横浜市消防力の整備の見直しについては、概ね5年に1回実施しており、令和3年度見直しを実施。横浜市消防力の整備指針に定める整備指針が見直されることから、救急自動車1台及び非常用救急車1台を整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		2,506		2,506	細事業間の組み替えによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	整備台数	単位	想定	0	3	3	2	1	未定
台		実績	0	3	3	2			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	有線通信維持費												
所管区局・課	消防	局	司令	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	99		評価書番号			8			

事業概要
<p>有線設備（専用回線、加入回線、自動電話交換機設備等）、統合型位置情報通知システム、携帯電話等の通信機能を常時、有効・確実に運用するために必要な経費。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	132,347	129,530	▲ 2,817

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	①電話維持使用料								
	細事業概要	専用回線・指令回線の使用料及び各消防署所の加入電話の使用料								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	59,575		60,588		1,013	指令回線等利用料の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		専用回線・指令回線・加入回線 件数	単位	想定	439	439	439	439	439	439
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	②電話保守委託料							
	細事業概要	消防局（1件）・消防署（18件）・訓練センター（2件）の電話交換機及び電話機の保守委託							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	12,738		12,738		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	電話交換機保守件数	単位	想定	21	21	21	21	21	21
	件	実績	21	21	21	21			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	③携帯電話等維持使用料							
	細事業概要	消防隊・救急隊・責任職に配置する携帯電話の使用料及び端末の購入費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	14,572		14,721		149	事業移管による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	適正な機器端末の整備件数	単位	想定	541	544	547	562	562	562
	件	実績	541	544	547	562			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	④電話移転修理費等							
	細事業概要	電話機全般の修繕、消耗品の購入							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,578		129		▲ 1,449	消耗品の購入減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	修繕件数	単位	想定	3	3	3	3	3	3
件		実績	0	1	0	0			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	⑤統合型位置情報通知装置維持管理費							
	細事業概要	119番通報の位置情報を取得する装置の維持							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,452		3,346		▲ 106	統合型位置情報回線使用料の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	維持回線件数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
件		実績	2	2	2	2			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	⑥救急ホットライン維持費							
	細事業概要	救急指定病院に対する回線費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	864		864		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	維持回線件数	単位	想定	44	44	44	44	44	44
件		実績	44	44	44	44			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	⑦自動電話交換機賃借費							
	細事業概要	消防局・消防署(18本署)・訓練センターの電話交換機及び電話機の賃借(長期リース)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	35,554		33,513		▲2,041	再リースによることの減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	自動電話交換機の更新件数	単位	想定	2	4	5	1	2	2
件		実績	2	4	3	0			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	⑧衛星携帯電話維持管理費							
	細事業概要	緊急消防援助隊用衛星電話・消防艇用衛星電話の維持管理							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,205		3,258		53	消防艇「まもり」衛星電話新設のための増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	適正な 機器端 末の整 備件数	単位	想定	50	50	50	50	50	50
	件	実績	50	50	50	50			
⑧	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	⑨救急隊増隊等事業							
	細事業概要	横浜市消防力の整備の見直しについては、概ね5年に1回実施しており、令和3年度見直しを実施。横浜市消防力の整備指針に定める指標が見直されることから、救急自動車1台及び非常用救急車1台を整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	809		372		▲437	台数減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	整備台数	単位	想定	0	3	3	2	1	未定
	台	実績	0	3	3	2			
⑨	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	司令センター 庁舎維持管理費										
所管区局・課	消防 局 司令	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号			9			

事業概要										
<p>・ 消防司令センターの庁舎維持管理と執務環境の整備</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	29,983	39,553	9,570	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		司令センター庁舎維持管理費							
	細事業概要		消防司令センターの庁舎維持管理と執務環境の整備							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	29,983	39,553	9,570	電気代高騰による増			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	司令センター 庁舎維持委託 件数	単位	想定	12	12	12	12	12	12	
		件	実績	12	12	12	12			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	市民防災センター 庁舎維持管理費											
所管区局・課	消防 局	横浜市民防災センター	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	1						10		

事業概要										
<p>・災害に強い横浜の実現のため、市内唯一の体験型防災学習施設かつ展示施設を活用した市民等への自助・共助の推進を図る中核施設として防災・減災教育を実施</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	55,503	65,209	9,706	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	庁舎維持管理費								
	細事業概要	庁舎の長寿命化、及び施設の適正な運営のため計画的な修繕・改修の実施								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	25,007	44,340	19,333	展示室改修のための増, 電気料金の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
修繕・委託費用	単位	想定	9,270	10,449	19,802	20,840	22,254	22,254	22,254	
	円	実績	12,553	14,679	18,769	17,280				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている	
						・委託不可	・財源確保が可能	・求めている		

事業計画	細事業名称	防災教育費							
	細事業概要	災害に強い横浜の実現のため、市内唯一の体験型防災学習施設かつ展示施設として、市民等への自助・共助の推進を図り、防災・減災教育の実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,425		5,740		315	運営用消耗品、備品購入の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		展示室 来場者数	単位	想定	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		人	実績	105,354	24,109	45,818	53,926		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	・一部委託が可能	・財源確保が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	連携事業費							
	細事業概要	クレディセゾンと連携し、ワークショップ等の開催							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,884		48		▲12,836	ワークショップ開催消耗品の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		ワーク ショップ等 事業連携 回数	単位	想定	2	2	5	3	3
		回	実績	2	1	0	0		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・事務改善が可能	・求めている

事業計画	細事業名称		指導員経費							
	細事業概要		展示室インストラクターの人員を確保し、執務環境・福利厚生を充実							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
	決算			12,187		15,080		2,893	ガイド補助(緊急雇用)の業務委託による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	会計年度任用職員数	単位	想定	3	3	4	4	4	4	4
人		実績	3	3	4	4				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	IFCAA総会・全国消防長会総会費										
所管区局・課	消防局 総務	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	1	評価書番号				11		

事業概要										
<p>令和4年度に本市で開催予定の「IFCAA 2022 YOKOHAMA」では、「第32回アジア消防長協会（IFCAA）総会」、「第74回全国消防長会総会」、関連行事として、「国際消防・防災展」、「国際消防救助隊合同訓練」、防災視察等の「エクスカージョン」を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	17,500	31,416	13,916	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	「IFCAA 2022 YOKOHAMA」								
	細事業概要	「第32回アジア消防長協会（IFCAA）総会」及び「第74回全国消防長会総会」を開催し、関連行事として「国際消防・防災展」、「国際消防救助隊合同訓練」及び防災施設視察等の「エクスカージョン」を実施しました。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	17,500	31,416	13,916	総会開催年度に伴う事業費の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
総会の参加組織	単位	想定			0	749				
	団体	実績			0	467				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	防火管理講習費												
所管区局・課	消防	局	予防	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	35		施策番号	2		評価書番号			1			

事業概要
<p>防火対象物（建築物等）における火災の発生を防止し、火災、地震等による被害の軽減を図るため、消防法令に基づき防火対象物において選任される防火管理者及び防災管理者並びに消防法令に基づき設置される自衛消防組織の統括管理者等を育成するための資格取得講習を実施します。また、自衛消防力の充実強化のため、市内事業所に設置される自衛消防隊が参加する操法技術訓練会を実施します。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	79,729	80,533	804

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	防火管理講習等の実施								
	細事業概要	消防法で定められている資格を取得させるため、外部機関に講習の実施を一部委託しており、委託費については横浜市火災予防条例に規定している受講手数料により、各種講習（甲種防火管理再講習、乙種防火管理講習、防災管理新規講習、甲種防火管理新規講習及び防災管理新規講習を併せて実施する講習、甲種防火管理再講習及び防災管理再講習を併せて実施する講習、自衛消防業務新規講習、自衛消防業務再講習）を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	79,729		80,344		615	電気・ガス・水道 使用料の単価増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
講習回数	単位	想定	92	99	120	120	120	120	120	
	回	実績	92	105	120	120				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能		

事業計画	細事業名称		横浜市操法技術訓練会							
	細事業概要		自衛消防隊の士気の高揚及び消防技術の向上を図るために、横浜市消防操法技術訓練会を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		189		189	事業再開に伴う増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	参加隊数(総計)	単位	想定	243	227	227	227	227	227	227
隊		実績	227	0	0	0				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	防火・防災啓発活動費										
所管区局・課	消防局	予防課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	1	評価書番号			2			

事業概要										
<p>・出火防止意識の向上や住宅用火災警報器の設置促進等をはじめとした住宅防火対策を推進し、被害の軽減を図るとともに、市民の防火・防災意識を高める。また、初期消火器具の普及により、地域の初期消火力を高め、地震火災対策を推進する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	19,997	22,005	2,008	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	住宅防火・防災対策推進事業								
	細事業概要	火災や生活の実態に応じた出火防止対策を具体的に啓発指導することにより、住宅火災の発生抑止及び被害の軽減を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	6,439	11,360	4,921	システム構築による委託料の増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
防災訓練指導状況	単位	想定	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	
	回	実績	13,143	9,796	10,706	12,573				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

事業計画	細事業名称	高齢者安全対策推進事業							
	細事業概要	火災をはじめとする災害全般に対してリスクが高い高齢者層の防火安全対策を推進するため、高齢者住宅世帯を直接訪問し、防火防災のアドバイスを行う防災訪問及び訪問介護（ホームヘルパー）等を対象として、防火・防災に関する研修を実施し、その知識をもとに高齢者世帯に訪問した際に、防火・防災に関する助言をしていただくことにより、効果・効率的に啓発を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	89	89	0				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防災訪問件数	単位	想定	2,000	2,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	件	実績	2,136	3,267	3,147	3,608			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	子どもの防火・防災意識の普及啓発（通年）							
	細事業概要	未就学児から子ども年代まで継続して、年代に応じた防火・防災の啓発を実施し、将来の防災の担い手を育成する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	440	490	50	啓発物品単価高騰による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
子どもの防火 防災指導件数	単位	想定	400	400	400	400	400	400	
	件	実績	411	223	422	598			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		初期消火器具等設置等設置普及事業							
	細事業概要		横浜市地震防災戦略の行動計画の1つである「地域の消火能力の向上」を推進するため、初期消火器具等の整備費補助と初期消火訓練を一体的に実施し、地域防災力の向上を図る。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	13,029		10,065		▲ 2,964	申請件数が減ったことによる減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	初期消火器具補助基数	単位	想定	100	100	207	222	未定	未定	未定
基		実績	90	100	145	115				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	家庭防災員指導費												
所管区局・課	消防	局	予防	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	35		施策番号	1		評価書番号			3			

事業概要
<p>・家庭防災員は、自助から始まり共助にもつなげる制度として、一人でも多くの市民が防災に関し、必要な知識及び技術を身につけることを目的として研修を実施しています。また、地域の家庭防災員が主体となって、自主企画による研修、訓練、調査研究活動などの自主活動を通じ、防災意識の更なる向上を図っています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,535	6,256	▲ 1,279	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		家庭防災員研修等経費							
	細事業概要		必要な知識及び技術を身に付けることを目的として、5種類の研修とより深く学びたい市民に対してスキルアップ研修を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	4,682	4,324	▲ 358	消耗品の減			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	家庭防災員研修等経費	単位	想定	3,000	3,000	3,000	3,000			
		人	実績	2,973	2,285	1,857	2,085			
客観的指標に基づく分析	指標		市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	危険物許認可業務費												
所管区局・課	消防	局	保安	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	35		施策番号	2		評価書番号			4			

事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> ・消防法令等に基づく検査や指導を適正に行い、危険物施設における公共の安全と災害の発生を防止する。 ・事業所を対象に事故防止啓発活動等を実施し、事業所等の自主保安体制を推進する。 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	24,491	28,643	4,152	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		危険物事務費							
	細事業概要		消防法に基づく許認可業務、危険物施設等に対する保安指導、危険物安全週間における広報啓発、危険物許認可業務に精通する職員教育、石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域内の自主保安体制に関する指導							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	2,871	2,845	▲26	ポスター購入費の減			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	危険物の申請・届出数	単位	想定	5,904	6,460	5,628	5,628	5,628	5,628	5,628
		件	実績	5,904	6,460	5,259	5,622			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称		屋外タンク保安検査費							
	細事業概要		消防法令等に基づく屋外タンク保安検査							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	21,620		25,799		4,179	保安検査数の増加による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	保安検査等の 件数	単位	想定	69	62	83	92	92	92	92
		件	実績	36	26	45	49			
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	保安許認可業務費										
所管区局・課	消防局	保安課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	2	評価書番号			5			

事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> ・火薬類及び高圧ガスの規制に係る適正な許認可業務を執行する。 ・火薬類及び高圧ガス施設への安全に関する検査や講習会等を実施し、自主保安体制を推進する。 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,295	753	▲ 542	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保安許認可業務費								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・火薬類及び高圧ガスの規制に係る適正な許認可業務の執行 ・火薬類及び高圧ガス施設への安全に関する検査や講習会等による自主保安体制の推進 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,295		753		▲ 542	マイクロフィルム化の未実施による減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		申請届出数	単位	想定	-	-	3,958	3,958	3,958	3,958
			件	実績	4,017	3,941	4,195	4,028		
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	消防設備指導事務費									
所管区局・課	消防局指導課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	2	評価書番号			6		

事業概要										
<p>・消防法令に伴う消防同意事務及び各種届出処理業務を行い、完成時に検査を行うことにより、建築物の安全性を担保します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,229	1,728	499	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	消防設備指導事務費								
	細事業概要	消防法令に伴う消防同意事務								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,229		1,728		499	電子申請対応のためのディスプレイ購入による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	消防同意	単位	想定	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
	件	実績	10,974	10,057	10,481	10,306				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・事務改善が可能			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	査察業務費										
所管区局・課	消防 局 指導	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	2	評価書番号			7			

事業概要										
<p>・消防法第4条に基づき、防火対象物に対して査察を実施し、その位置、構造、設備及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を確認するとともに、法令に違反する事項については、これを是正することによって火災時の人命確保を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,503	14,217	6,714	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	査察業務執行管理費								
	細事業概要	消防局及び消防署における査察を適正に実施するため、消防法令関係図書を最新の状態に保つとともに、必要となる事務用品の購入・配付等を行うものです。また、届出処理等の対応に緊急雇用創出事業の人員を充てるものです。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	7,303	14,103	6,800	緊急雇用創出事業拡大による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	査察実施	単位	想定	7,528	8,276	7,980	7,980	7,980	7,980	7,980
対象物		実績	7,942	8,431	9,484	8,376				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	特別査察隊事業費							
	細事業概要	消防局における査察を適正に実施するため、消防法令関係図書を最新の状態に保つとともに、必要となる事務用品の購入等を行うものです。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	200		115		▲ 85	購入物品見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	大規模 事業所 等の査 察	単位	想定	98	144	109	109	109	109
対象物		実績	98	144	109	111			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	措置命令等執行事業費							
	細事業概要	避難の支障になると認める物件除去等の命令(消防法第5条の3)を発動したいが、当該物件の所有者等を確認することができないときに、代わりに消防職員が除去等を行い、当該物件を保管するものです。 保管に要した費用は、後日、物件の返還を受けるべき所有者等から徴収します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	代執行	単位	想定	1	1	1	1	1	1
件		実績	0	0	0	0			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	警防活動諸費										
所管区局・課	消防局	警防課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号			1			

事業概要										
<p>・火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース等の更新を行うとともに、地震、風水害をはじめとする自然災害や都市型災害、感染症対応など、複雑多様化するあらゆる災害への的確に対処するため、消防体制の充実強化を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	160,391	193,661	33,270	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	警防活動運営・修繕費								
	細事業概要	警防活動に必要な消耗品や資機材の修繕等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,363	5,914	1,551	細事業間での組み替え				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
署配予算配布対象	単位	想定	114	114	114	114	114	114		
	隊	実績	114	114	114					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	警防資機材更新等維持管理費							
	細事業概要	ホース、呼吸器、ポンプ等耐用年数を超過した資機材の更新を配置基準に基づき配布をします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	101,029		98,403		▲ 2,626	資機材更新数の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	資機材 配布対象	単位	想定	18	18	18	18	18	18
署		実績	18	18	18	18			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	高圧ガス施設・水難設備維持管理費							
	細事業概要	高圧ガス施設及び船外機を法令に基づき検査し、必要な消耗品を購入します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,156		2,292		136	細事業間での組み替え	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	保安検査 件数	単位	想定	3	1	3	1	3	1
件		実績	3	1	3	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	無人航空運用管理費							
	細事業概要	無人航空機の運航を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	417		466		49	細事業間での組み替え	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	機体保有台数	単位	想定	2	2	2	3	3	4
機		実績	2	2	2	2			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	消火薬剤廃棄更新事業費							
	細事業概要	PFOSを含有した消火薬剤を廃棄し、新たな薬液を補充します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	52,426		86,586		34,160	薬液購入数量及び備蓄タンク修繕に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	消火薬剤廃棄対象	単位	想定	0	0	17	7	0	0
対象		実績	0	0	17	7			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	警防対策費												
所管区局・課	消防	局	警防	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	1		評価書番号			2			

事業概要
<p>・放射性物質、生物剤、化学物質、爆発物等が関連する特殊災害活動に対応するため、資機材の維持管理を行うとともに、災害活動を指揮する指揮本部機能の強化のために必要な資機材の整備を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	13,819	19,676	5,857	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	特殊災害対策・維持管理費								
	細事業概要	化学防護服等の身体防護装備及び有毒ガス測定器等の特殊災害対策資機材等の維持管理を行い、特殊災害対策に必要な教育及び訓練を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	9,291	13,937	4,646	事務移管及び更新数見直しによる増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	化学防護服等更新実施率	単位	想定	100	100	100	100	100	100	
	%	実績	73	72	76	77				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	現場指揮費							
	細事業概要	指揮本部要員の識別用資機材、及び指揮本部運営を円滑に行うための資機材の整備や教育及び訓練を行い、火災、救助及び特殊災害等の様々な災害活動において中核となる指揮隊の指揮本部機能の強化を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,528		5,739		1,211	必要資機材の購入による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	指揮本部バスの更新実施率	単位	想定	100	100	100	100	100	100
	%	実績	51	58	90	100			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	救助隊運営費										
所管区局・課	消防 局 警防	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	1	評価書番号			3			

事業概要										
<p>・特別高度救助部隊、特別救助隊及び水難救助隊配置資器材の更新、救助訓練施設の整備、水面救助資器材の更新、墜落制止用器具の購入、大規模自然災害対応資器材の購入、各種訓練に係る資器材等の購入及び運営管理を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	30,875	37,333	6,458	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	救助隊運営事務費								
	細事業概要	救助隊配置の資器材の中で、申請が必要な資器材に対する手続き及び、救助隊員のスキルアップ並びに、フォローアップに必要な教育を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	783	1,549	766	救命索発射銃用空包処理による増加				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		救助隊数	単位	想定	19	19	19	19	19	19
			隊	実績	19	19	19			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている	
		分析結果					・委託不可	・契約方法の工夫が可能	ない	

事業計画	細事業名称	救助隊装備品管理費							
	細事業概要	交通事故及び地震災害等これらに類似した大規模救助事象に対応するため、各区に配置されている特別救助隊、本部直轄の特別高度救助部隊の救助資器材の整備拡充と維持管理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,963		7,888		925	各消耗品物価高騰による増加	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	救助隊数	単位	想定	19	19	19	19	19	19
隊		実績	19	19	19	19			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・財源確保が可能

事業計画	細事業名称	訓練施設・安全管理対策費							
	細事業概要	警防活動上正しい技術及び知識を身につけ、あらゆる災害に即時対応できるように実災害に即した訓練を実施する施設の更新及び修繕を行います。また、活動隊員に対して災害現場での安全をサポートします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	13,348		17,265		3,917	訓練センター仮設訓練塔補修による増加	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	仮設訓練塔数	単位	想定	18	18	18	18	18	18
箇所		実績	24	8	15	16			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・財源確保が可能

事業計画	細事業名称	省令資機材維持管理費							
	細事業概要	救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令のうち、別表に記載されている資機材に対する更新及び点検等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,521		8,022		▲ 499	複合型ガス測定器点検本数を減らしたことによる減額	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	救助隊数	単位	想定	19	19	19	19	19	19
隊		実績	19	19	19	19			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	救助資機材燃料費							
	細事業概要	火災、交通事故及び地震等あらゆる災害において、人命救助を主任務として活動するための必要な資器材の整備、維持管理として燃料を使用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	221		178		▲ 43	災害活動での燃料を必要とする資機材の使用回数減による減額	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	救助出場件数	単位	想定	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
件		実績	1,914	1,801	1,834	1,859			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・負担割合の工夫が可能

事業計画	細事業名称		水難救助隊装備品管理費							
	細事業概要		港湾、河川等での水難救助事故に対応するため、水中検索装置（水中ロボット）をはじめとする各種水難救助資機材を装備しており、各種資器材の整備拡大を図り警防対策の強化を図ります。また、水難救助事故に最先着する消防隊等に対し、初動の安全対策と救助活動の充実強化を図るため、水面救助資機材を12消防署所に配置します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	967		2,360		1,393	水難資機材更新による増加	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	水難救助 件数	単位	想定	40	40	40	40	40	40	40
件		実績	35	28	28	44				
⑥	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称		特別高度救助部隊消耗品費							
	細事業概要		本部直轄の特別高度救助部隊が行う訓練に使用する資材の購入、及び特別高度救助部隊が保有する資器材の維持に必要な消耗品を購入します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	72		72		0		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	特別高度 出場 件数	単位	想定	500	500	500	500	500	500	500
		実績	583	516	515	510				
⑦	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・事務改善が可能	・求めている

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	指令運営費										
所管区局・課	消防 局 司令	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	1	評価書番号			4			

事業概要										
<p>火災・救急等災害時における部隊運用及び各種警防指令情報の管理に必要な消防通信指令設備の適切な維持管理を図るとともに、消防情報の収集や伝達、記録等を迅速に行うものである。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,150,411	837,436	▲ 312,975	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	①通信設備維持管理費								
	細事業概要	自動出動指定装置、指令台等の保守								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	-	212,923	-	細事業間の組み替え				
①	119番受 付件数	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	200,000	210,000	220,000	230,000	240,000	250,000	260,000
		件	実績	280,695	252,063	273,971	323,280			
客観的指標に 基づく分析	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている ない	

事業計画	細事業名称	②無線設備維持管理費							
	細事業概要	市内及び神奈川県内の消防救急業務等で使用する無線通信設備等の保守及び維持管理費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		161,939		-	細事業間の組み替え	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	保守委託 (契約件数)	単位	想定	6	6	6	8	8	8
件		実績	6	6	6	8			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	③電源設備維持管理費							
	細事業概要	消防通信用の電源設備の保守・保険							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-		23,992		-	細事業間の組み替え	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	CVCF更新	単位	想定	21	24	29	10	15	21
件		実績	21	24	0	26			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	④指令運営費							
	細事業概要	自動出動指定装置の管理費のほか、NET119や多言語通訳サービス等、災害弱者や外国人への対応							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,818		21,173		15,355	NET119事業移管に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	多言語通訳利用数	単位	想定	100	110	120	130	140	150
件数		実績	126	132	143	159			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	⑤災害情報画像伝送システム維持費							
	細事業概要	横浜ランドマークタワーに設置の災害監視カメラ及び消防司令センター映像表示設備の保守・維持管理並びに総務省消防庁等防災関係機関への映像伝送に関する各機器の保守・維持管理							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	39,813		38,914		▲ 899	保守対象台数減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	保守委託(契約件数)	単位	想定	6	6	6	6	6	6
件		実績	6	6	6	6			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称		⑥高度安全安心ネットワーク維持費							
	細事業概要		災害時における情報収集能力を強化するために、関係機関との間に構築した大容量光回線のネットワークの維持							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	111,948		176,892		64,944	AVM機器更新台数増による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	保守委託 (契約件数)	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
件		実績	1	1	1	1				
⑥	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称		⑦指令通信設備更新費							
	細事業概要		指令通信設備等における有寿命部品及び定期交換部品を計画定期に更新し、各設備及び機器等の安定稼働を図る。また、新規配置部隊及び増隊部隊に、無線機等の通信機器を配置する。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	594,510		190,071		▲ 404,439	更新対象機器変更に伴う減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	AVMの更新	単位	想定	132	0	0	0	0	49	153
件		実績	132	0	0	49				
⑦	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称		⑧救急隊増隊等事業							
	細事業概要		救急隊 1 隊を増隊							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	16,797		11,532		▲ 5,265	増隊数の減による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	救急出場 件数	単位	想定	208,000	212,000	216,000	220,000	225,000	230,000	235,000
件		実績	212,397	178,650	215,416	244,082				
⑧	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めてい ない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	警防計画費												
所管区局・課	消防	局	警防	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	99		評価書番号			5			

事業概要
<p>・消防活動を効率的かつ安全に実施するために定める事前計画の策定及び資機材等の整備事業です。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	12,558	8,798	▲ 3,760

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	防災計画費								
	細事業概要	震災、風水害時等の広域災害及び都市災害に対する災害応急活動計画を策定し、訓練を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	287		184		▲ 103	消耗品購入の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		警防計画更新	単位	想定	1,210	1,126	1,118	809	1,130	1,078
			対象	実績	1,118	809	973	1,026		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	警防計画費							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・建物火災やその他の災害に対する警防計画の策定などにより、被害の軽減を図ります。 ・さらに、迅速・的確な現場到着及び警防活動方針の決定等に活用するための警防基本図を順次更新し、配布します。 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,970		7,357		387	警防基本図の契約部数増のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	警防基本図更新	単位	想定	282	282	288	304	297	300
冊		実績	282	282	288	304			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	緊急消防援助隊運営費							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急消防援助隊の後方支援物品等の更新を行います。 ・地域ブロック訓練等に緊急消防援助隊登録部隊を参加させ、緊急消防援助隊の機能強化を図ります。 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,412		1,257		▲ 2,155	緊急消防援助隊関連消耗品の購入減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	訓練実施件数	単位	想定	1	0	2	2	2	2
件		実績	0	0	1	3			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	緊急消防援助隊準備金							
	細事業概要	緊急消防援助隊災害派遣のための準備金です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	900		0		▲ 900	出動がなかったため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	派遣回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
件		実績	2	1	2	0			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・求めていない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	消防水利整備費												
所管区局・課	消防	局	警防	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	1		評価書番号			6			

事業概要
<p>防火水槽等の消防水利施設を適切に維持管理し、常に良好な状態を確保することで火災による被害の軽減を図ります。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	6,283	10,783	4,500

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	消防水利維持管理費								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・民有地を防火水槽設置用地として、本市に提供していただいている方に、当局から謝礼金を交付します。 ・消防水利施設の維持管理に必要な消耗品を購入します。 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,294	2,872	578	防火水槽標識板の追加購入による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		謝礼金 交付対象者	単位	想定	375	371	378	375	372	372
			人	実績	360	364	365	362		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称		防火水槽改修費							
	細事業概要		防火水槽の占用地、標識柱、蓋等の消防水利施設を適切に維持管理するため、計画的な改修を行い、常時使用可能な状態を確保します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	3,990		7,911		3,921	占用地の緊急改修による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	改修件数	単位	想定	19	19	16	38	37	35	26
件		実績	13	19	19	34				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	災害原因調査費												
所管区局・課	消防	局	予防	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	99		評価書番号			7			

事業概要
<p>・消防法第31条に基づき、火災の原因及び損害の調査を行い、その結果を予防及び警防業務の各種施策に反映するとともに、国への報告を行います。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	1,585	1,627	42

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	災害調査用消耗品等								
	細事業概要	火災調査に必要な消耗品(ゴム手袋、CD-R、SDカード等)を購入し、現場仕様デジタルカメラ等の資機材を修繕します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	316	309	▲7	資機材修繕数による変動				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
各署配 付金額	単位	想定	198	198	198	198	198	198		
	千円	実績	198	198	187	195				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている ない	

事業計画	細事業名称	災害調査用資機材								
	細事業概要	現場仕様のデジタルカメラを9台（付属品含む）購入し、9署に配付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	556		1,059		503	必要資器材購入による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	カメラ 3台 耐用年 数5年 以内	単位	想定	0	3	8	10	14	8	15
署		実績	0	3	9	9				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	現場調査用資機材								
	細事業概要	ガス検知管を80箱購入し、各署に配付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	713		259		▲454	調査ベスト購入の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	検知管 購入数	単位	想定	89	80	80	80	80	80	80
箱		実績	89	80	80	75				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可		・該当なし

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	救急運営費										
所管区局・課	消防局 救急	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	17	施策番号	5	評価書番号			8			

事業概要										
<p>・傷病者の救命効果の向上及び生命保持に寄与するため、応急処置を実施し、適切な医療機関へ迅速に搬送する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	198,073	339,672	141,599	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	救命指導医等運営費								
	細事業概要	救急救命士法に基づく「医師の具体的指示」への対応、傷病者の重症度判定及び適切な医療機関選定等を実施するため、救命指導医が24時間365日消防司令センターに勤務する体制を整える。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	54,594	55,058	464	救命指導医の指示件数増加に伴う増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
特定行為の実施件数	単位	想定	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
	件	実績	5,418	5,933	6,421	6,745				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	
			・規則・方針							

事業計画	細事業名称	救急救命用資器材							
	細事業概要	救急隊等が使用する救急資器材が適切に使用できるよう整備する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	34,409		135,425		101,016	自動式心マッサージ器の新規導入による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		救急救命用資器材リース品目数	単位	想定	2	2	2	4	4
		品目	実績	2	2	2	4		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	救急業務維持費							
	細事業概要	救急活動で使用する資器材の修繕及び保守点検を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	15,456		17,012		1,556	点検対象部隊の増加に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		保守点検品目数	単位	想定	5	5	5	5	5
		品目	実績	5	5	5	6		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	救急業務検討委員会							
	細事業概要	横浜市が行う救急業務に関し、必要な事項についての調査審議を行う救急業務検討委員会を開催する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,346		347		▲ 999	救急業務検討委員会のオンライン開催に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		開催回数	単位	想定	4	4	4	4	4
	回	実績	0	0	1	3			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	ICT運営費							
	細事業概要	救急隊の使用する端末のセキュリティ対策、ソフトウェアの保守管理等を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,372		7,088		2,716	フィールドトリアージシステム再構築に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		タブレット型端末配置救急隊数	単位	想定	80	80	83	85	85
	隊	実績	80	80	83	83			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	救急資器材管理供給業務委託							
	細事業概要	消防局で使用する救急活動用資器材及び医薬材料の購買・供給・配置・在庫等を一元的に管理する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	84,974		121,031		36,057	救急資器材消耗品使用数増加に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		導入資器材数	単位	想定	144	149	156	156	156
		品目	実績	144	149	156	171		
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	救急隊増隊事業							
	細事業概要	横浜市消防力の整備指針に定める整備指標の見直しに伴い、救急自動車を1台及び非常用救急車1台を整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算			717		717	細事業間の組み替え	
	増隊(台)数	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	0	3	3	2	1	0
		隊(台)	実績	0	3	3	2		
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	救急指導費										
所管区局・課	消防局	救急課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	17	施策番号	5	評価書番号				9		

事業概要
<p>救急活動の事後検証や救急隊員への訓練指導等を実施するためにメディカルコントロール体制の充実強化を図り、救急活動における隊員保護するための資器材を整備するとともに、自助・共助の推進のために必要な知識や技術を持った市民を増やし、救命効果を向上させるため、応急手当普及啓発の実施、救急隊員の感染防止対策を講じるため、必要な資器材等を整備します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	32,187	315,307	283,120	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	①応急手当普及啓発事業								
	細事業概要	市民に対し応急手当について普及啓発します。効率的な事業推進を図るため、平成10年5月1日からは、事業の一部を委託しています。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	39,456	39,456	救急需要対策費からの移管による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		救命講習実施回数及び受講者数	単位	想定	28,400/930	7,250/480	5,850/385	28,400/930	28,400/930	28,400/930
			実績	20,382/674	6,444/420	8,759/547	15,267/859			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果		・規則・方針			・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	②感染防止対策							
	細事業概要	感染症等による救急隊員への感染防止及び傷病者への二次感染防止等の感染防止対策については、必要な感染防止用資器材を整備するとともに、救急活動中に発生した感染性廃棄物を適切に処理します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		219,587		219,587	救急需要対策費からの移管による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
感染性 廃棄物 処理	単位	想定	70,940	70,940	112,280	175,140	82,620	83,820	84,980
	リットル	実績	83,780	174,060	235,780	244,580			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令 ・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	③救急隊増隊等事業							
	細事業概要	横浜市消防力の整備指針に定める整備指標の見直しに伴い、救急自動車を1台及び非常用救急車1台を整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		585		585	細事業間の組み替え	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
整備台 数	単位	想定	0	3	3	2	1	未定	未定
	台	実績	0	3	3	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	④メディカルコントロール体制の充実・強化								
	細事業概要	メディカルコントロール協議会の開催、事後検証、学術研究に関することを実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	14,548		11,153		▲ 3,395	細事業間の組み替え		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		事後検証	単位	想定	3,150	3,141	3,369	3,444	3,495	3,546
		件	実績	3,826	2,847	4,097	3,920			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	⑤救急救命士養成教育								
	細事業概要	救急救命士を新規養成することで救急救命体制の充実・強化を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	12,810		19,336		6,526	細事業間の組み替え		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		救急救命士養成	単位	想定	40 (本市 28人) (他都市12人)	40 (本市 12人) (他都市12人)	40 (本市 12人) (他都市28人)	40 (本市 15人) (他都市25人)	40 (本市 15人) (他都市25人)	40 (本市 15人) (他都市25人)
		人	実績	33 (本市 28人) (他都市 5人)	16 (本市 12人) (他都市 4人)	19 (本市 12人) (他都市 7人)	24 (本市 15人) (他都市 9人)			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称		⑧救急救命士養成所等維持管理										
	細事業概要		救急救命士養成所を維持管理することにより、救急救命士養成教育等の教育を実施します。										
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度			4年度			差引(増減)		増減説明	
			決算	4,776			9,649			4,873		細事業間の組み替え	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
			単位	想定	実績								
	研修実績		名	想定	実績								
				想定	実績								
			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
			客観的指標に基づく分析	分析結果	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性		
					・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		
						・規則・方針							

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	救急需要対策費										
所管区局・課	消防局	救急課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	17	施策番号	5	評価書番号			10			

事業概要										
<p>・ 増大する救急需要に対応するため、緊急度判定系の整備、非常用救急車積載用資器材の更新整備、救急の日・救急車適正利用広報を実施し、救急需要対策を推進する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	164,004	7,131	▲ 156,873	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	緊急度判定体系の整備								
	細事業概要	横浜市救急受診ガイドWEB版の改正に伴う、冊子版の修正及び印刷を行い、市民への普及を図る。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		1,865		1,865	救急受診ガイド改正に伴う印刷の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
救急受診ガイドWEB版アクセス数	単位	想定	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
	件	実績	32,326	21,439	34,616	24,502				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・ 増える	・ 規則・方針	・ 該当なし	・ 目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・ 求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	非常用救急車積載用資器材の更新整備								
	細事業概要	経年劣化した非常用救急車の資器材を計画的に更新し、資器材に起因する事故を防止するとともに、増強救急隊の救急活動能力の充実強化を図る。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,128		2,128		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		更新台数	単位	想定	4	3	3	5	3	3
		台	実績	4	3	3	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
			(1)実施主体	(2)実施手法						

事業計画	細事業名称	救急の日・救急車適正利用広報費								
	細事業概要	様々な広報媒体を活用し、救急車の公正・公平な利用についての市民広報を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,321		2,419		98	購入物品の見直しに伴う増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		救急の日・救急医療週間イベント等開催回数	単位	想定	18	18	18	18	18	18
		回	実績	19	20	8	9			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
			(1)実施主体	(2)実施手法						

事業計画	細事業名称		救急隊増隊事業							
	細事業概要		横浜市消防力の整備指針に定める整備指標の見直しに伴い、救急自動車を1台及び非常用救急車1台を整備します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	0	719	719	細事業間の組み替え			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	増隊(台)数	単位	想定	0	3	3	2	1	未定	未定
台		実績	0	3	1	2				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	旧上瀬谷通信施設地区防災機能検討調査費												
所管区局・課	消防	局	警防	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	99		評価書番号			11			

事業概要
<p>・旧上瀬谷通信施設地区の活用として、応援部隊が市内被災地で円滑に救助・救出活動を行うことを目的に、中核的な広域応援活動拠点に必要な拠点機能等について検討を行います。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	0	2,991	2,991

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	機能検討事業							
	細事業概要	応援部隊が市内被災地で円滑に救助・救出活動を行うことを目的に、中核的な広域応援活動拠点に必要な機能等について、関係部局等と検討を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	2,991	2,991	新規事業による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基本構想	単位	想定	0	0	0	1	0	0	0
	回	実績	0	0	0	1			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	空港管理費												
所管区局・課	消防	局	航空	科	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要
<p>・横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を図るため、空港施設を維持管理する。また、職員の執務環境を良好に保持するため、庁舎施設を管理整備する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	20,288	50,591	30,303	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	庁舎管理費							
	細事業概要	空港施設を維持管理するため、施設点検業者等に委託し、庁舎施設も含め管理整備する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,366		9,225		1,859	細事業間の組み替え	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
光熱水 使用	単位	想定	12	12	12	12	12	12	12
	回	実績	12	12	12	12			
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	一般事務費							
	細事業概要	空港施設を維持管理するための物品購入及び研修受講等を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	544		762		218	産業廃棄物処理量及び研修費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	施設点検	単位	想定	2	2	2	2	2	2
回		実績	2	2	2	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	空港施設管理費							
	細事業概要	駐機場や給油施設、航空灯火を施設点検業者等に委託し維持管理するとともに、必要な物品等を購入する。また、航空機の運用に必要な気象情報把握も行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,379		40,605		28,226	給油施設・非常用発電機更新に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	委託点検	単位	想定	33	33	33	33	33	33
件		実績	33	33	33	33			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	操縦士限定変更訓練費							
	細事業概要	横浜市内や広域応援に伴うあらゆる災害に対応するため、操縦士の限定変更を目的とした訓練を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	操縦士採用	単位	想定	0	0	0	0	0	0
人		実績	0	0	0	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	燃料費							
	細事業概要	横浜市内や広域応援に伴うあらゆる災害に対応するため、航空機のジェット燃料を購入する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	25,828		30,703		4,875	燃料単価高騰による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	燃料購入	単位	想定	247,000	288,000	288,000	288,000	288,000	288,000
円		実績	159,600	169,860	244,000	210,256			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・財源確保が可能	・負担割合の工夫が可能

事業計画	細事業名称	飛行訓練費							
	細事業概要	横浜市内や広域応援に伴うあらゆる災害に対応するため、航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした飛行訓練等を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6		0		▲6	該当者不在による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	0	0	0	0	①×1 ②×1	①×1 ②×1
手数料	件	実績	0	0	0	0	①操縦技能審査員認定手数料 ②計器飛行証明学科試験		
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	操縦士技量維持向上訓練費							
	細事業概要	航空機では実施できない訓練内容をシミュレーターを使用し操縦士技量維持向上を図る							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	14,201		18,281		4,080	委託訓練再開に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	①+③	①+②	①+②+③	①+②+③	①+②+③	①+②+③
訓練委託	件	実績	①+③	①+②	①+②+③	①+②+③			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

①模擬飛行装置等による計器飛行訓練委託 ②操縦士緊急操作技量維持訓練委託 ③計器飛行証明訓練委託

事業計画	細事業名称	航空従事者研修委託費							
	細事業概要	航空従事者に必要な知識、技術を習得する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,387		6,025		4,638	研修対象者の増加による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	研修	単位	想定	7	10	9	12	10	10
人		実績	7	10	9	12			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	航空救助活動費							
	細事業概要	航空消防活動に必要な資機材等の点検、購入をする。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,028		3,535		2,507	無線機更新による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	航空無線交換	単位	想定	0	0	0	4	1	1
基		実績	0	0	0	3			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	応援派遣体制確立事業							
	細事業概要	応援派遣体制時に必要な資機材等を購入する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	373		158		▲ 215	更新資機材が減った事による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	救助活動 用上着 更新	単位	想定	0	0	8	8	8	8
着		実績	0	0	8	8			
⑧	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	管理諸費							
	細事業概要	航空機の耐空検査、航空消防活動に必要な研修及び広報活動を実施をする。また風水害等による緊急時には航空機を安全に避難させる。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,464		3,204		1,740	耐空証明検査受託先出張回数増に伴う旅費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	航空身体 検査	単位	想定	15	15	15	15	15	15
人		実績	15	15	15	15			
⑨	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		航空機保険加入費							
	細事業概要		航空機事故発生時に、契約保険会社により被害者との交渉や事務的手続きを的確に行う。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	3,364		3,364		0		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補償件数	単位	想定	0	0	0	0	0	0	0
		件	実績	0	0	0	0			
⑩	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	消防訓練センター維持管理費												
所管区局・課	消防	局	管理・研究	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	1		評価書番号			1			

事業概要										
<p>・消防訓練センターで実施される教育・訓練等が支障なく実施できるよう施設及び設備の維持管理を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	125,441	114,716	▲ 10,725	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	維持管理費								
	細事業概要	消防職員、消防団員及び防災関係者(自衛消防隊員等)に対して教育訓練を行う各施設及び設備の維持管理を年間を通じて行います。また、コロナウイルス等への感染症対策として、トイレの洋式化改修、洗面所蛇口の自動水栓化改修を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	65,360		82,504		17,144	トイレ等改修の実施及び光熱費の高騰による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
訓練センター 施設年間 利用日数	単位	想定	338	343	343	344	344	340	341	
	日	実績	330	315	327	324				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析結果	・測ることは なじまない	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めら べきではない	

事業計画	細事業名称	運営費							
	細事業概要	消防職員、消防団員及び防災関係者（自衛消防隊員等）に対して教育訓練を行う各施設及び設備の修繕等、宿泊教育に必要な寝具リース等の運営を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	8,482	7,372	▲1,110	修繕料及び備品購入費の執行が少なかったことによる減			
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		寝具の借入	単位	想定	30,379	30,671	29,834	30,115	30,115
		式	実績	29,244	25,200	24,846	24,538		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	消防訓練センター施設整備費							
	細事業概要	消防訓練センターの主に大訓練場を含めた教育訓練施設の更新整備を行うための基本計画を実施します。また、工事完了が数年後となるため、消防職員団員等の訓練が安全に実施できるように、必要最低限の大訓練場表面塗装等の補修を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	550	24,839	24,289	更新整備に向けた基本計画等に伴う増			
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		事業スケジュール(予定)	単位	想定	—	—	基本構想	基本計画	基本設計、調査
		実績	実績	—	—	基本構想策定	基本計画策定		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	消防科学・研究開発費												
所管区局・課	消防	局	管理・研究	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	1		評価書番号			2			

事業概要
<p>・災害原因調査等に係る鑑識・鑑定、火災実況見分支援、危険物判定試験、火災再現実験、文献検索を行い、消防活動の効率化、省力化、迅速化を図るため研究実験を行います。また、類似火災防止のため火災原因を究明し火災発生メカニズム等を解明するために、分析機器の高度化や科学技術の高度利用が求められ、鑑識・鑑定に伴う分析測定施設の環境整備を推進します。さらに、消防隊員の殉職及び受傷事故を防止し消防活動の質の向上を図るため、VR消防教育訓練システムの研究開発を推進します。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	8,672	4,397	▲ 4,275

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	消防科学研究費								
	細事業概要	<p>【火災原因の鑑識・鑑定や各種分析などによる業務支援】 災害原因調査等に係る鑑識・鑑定、火災実況見分支援、危険物判定試験、火災再現実験、文献検索を行い、消防活動の効率化、省力化、迅速化を図るため研究実験を行います。また、類似火災防止のため火災原因を究明し、火災発生メカニズム等を解明するために、分析機器の高度化や科学技術の高度利用が求められ、鑑識鑑定に伴う分析測定施設の環境整備を推進します。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	8,534		4,373		▲ 4,161	分析機器のリース期間の短縮による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	事業活動として鑑識・鑑定等の件数	単位	想定	131	131	131	131	131	131	131
①		実績	146	135	153	125				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	消防機器等研究開発費							
	細事業概要	【消防機器等の研究開発及び先進技術の積極的活用】 消防機器資材の開発改良の職員提案の活性化を図り、共創事業による消防機器資材の開発改良の実用化の推進を図ります。 産学官連携の共同研究によるVR消防教育システムの研究開発を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	137		22		▲ 115	試作品用消耗品の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業活動として研究開発実験等の件数	単位	想定	8	8	8	23	23	23
件		実績	15	17	26	39			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令 ・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	教育費												
所管区局・課	消防	局	教育	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	99		評価書番号			3			

事業概要
<p>・消防組織法ほか、消防関係法令に基づく消防学校として、消防職員、消防団員等の教育訓練を行う。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	29,543	26,951	▲ 2,592

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	初任教育								
	細事業概要	新採用職員を対象に1年間の基礎訓練を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	7,908		6,630		▲ 1,278	教科書購入の見直し等による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
教育人数	単位	想定	130	138	156	136	136	136	136	
	人	実績	140	140	133	129				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	現任教育（現任教育及び、消防団教育）								
	細事業概要	現任職員及び消防団員等に対して現場活動に必要な専門知識の向上を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	2,752		3,119		367	教科書単価及び受講者の増に伴う増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	教育人数	単位	想定	-	-	556	556	556	556	556
人		実績	1,136	556	576	750				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	資格取得教育（自動車運転免許等）								
	細事業概要	消防業務に必要な資格（免許）の取得を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	9,709		11,500		1,791	資格取得者数増に伴う増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	教育人数	単位	想定	71	71	61	73	73	73	73
人		実績	96	74	69	105				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・全部委託が可能		・契約方法の工夫が可能

事業計画	細事業名称	委託教育（消防大学校）							
	細事業概要	消防大学校へ職員を派遣し高度な知識の習得を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	563		975		412	委託教育数増に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	教育人数	単位	想定	10	10	8	9	9	9
人		実績	8	11	9	11			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・全部委託が可能	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	教材整備							
	細事業概要	各種教育に必要な教材の整備を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	8,610		4,727		▲ 3,883	墜落制止用器具購入数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	修繕件数	単位	想定	-	-	3	3	3	3
件		実績	10	3	3	5			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託が可能	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	消防団費												
所管区局・課	消防	局	消防団	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号	35		施策番号	4		評価書番号			1			

事業概要
<p>・「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、自助・共助の取組の推進や減災目標の達成に向け、地域における防火・防災の要であり、地域住民の安全・安心の確保に大きな役割を果たしている消防団の充実強化を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,714,895	1,842,647	127,752	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	消防団員確保対策推進費								
	細事業概要	消防団員の充足率100%達成に向けた取組を推進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,196		1,037		▲ 2,159	実績による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
消防団員数	単位	想定	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	
	人	実績	8,114	7,848	8,048	8,091				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	年額報酬・出勤報酬							
	細事業概要	消防団員の活動に対する年額報酬と出勤報酬を支給します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	554,261		636,808		82,547	活動の増加による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	消防団員数	単位	想定	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305
人		実績	8,114	7,848	8,048	8,091			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	デジタル化事業費							
	細事業概要	消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化により、事務の省力化・効率化を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,595		6,582		4,987	事業拡大による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	アプリ導入	単位	想定	—	—	—	6	20	20
団		実績	—	—	—	6			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	被服・装備品購入費							
	細事業概要	被服・装備品を貸与します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	37,274		52,992		15,718	実績による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	消防団 数	単位	想定	20	20	20	20	20	18
団		実績	20	20	20	20			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・民間移管 が可能	・財源確保 が可能	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	消防団運営費							
	細事業概要	消防団員の健康診断、公務災害補償等により福利厚生や処遇を充実させます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	322,951		344,921		21,970	実績による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	消防団 数	単位	想定	20	20	20	20	20	20
団		実績	20	20	20	20			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることは なじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	消防団充実強化費								
	細事業概要	消防団活動の充実を図るため、地域特性に応じた資機材整備や環境整備等の様々な取り組みを実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	82,646		85,119		2,473	実績による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	消防団 数	単位	想定	20	20	20	20	20	20	20
団		実績	20	20	20	20				
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	消防団器具置場整備費								
	細事業概要	消防団の活動拠点となる消防団器具置場の建築、整備を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	499,696		520,618		20,922	建設工事費の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	器具置 場建設 数	単位	想定	12	12	12	12	12	12	12
棟		実績	10	14	12	11				
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	消防団車両整備費							
	細事業概要	災害対応等で活用する消防団車両の購入及び計画的更新を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	151,063		176,731		25,668	購入台数増による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	積載車 購入数	単位	想定	28	28	28	22	22	22
台		実績	10	10	16	22			
⑧	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析結果		・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を上 回った	(1)実施主体	
								・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	ポンプ・資機材整備費							
	細事業概要	通常火災や大規模災害時の同時多発火災等に対応するため、可搬式小型動力ポンプ等を整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	28,463		14,993		▲13,470	購入台数減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ポンプ 購入数	単位	想定	5	5	5	5	28	28
台		実績	5	15	15	10			
⑨	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析結果		・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を上 回った	(1)実施主体	
								・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	教育・訓練・研修費							
	細事業概要	消防団の災害対応力の維持・向上に向けた教育・訓練・研修等の充実を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,754		2,850		▲ 904	実績による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	消防団 員数	単位	想定	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305
人		実績	8,114	7,848	8,048	8,091			
⑩	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	消防車両購入費												
所管区局・課	消防	局	施設	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	7	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	1		評価書番号			1			

事業概要
<p>・老朽化により機能低下した消防車両等を、壊れにくく、かつ修理のしやすい車両に更新し、機能回復をするとともに、安定した運行体制の確保及び消防力の向上を図るもの。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	1,131,979	858,219	▲ 273,760

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	消防車両等購入事業								
	細事業概要	老朽化により機能低下して使用に耐えることのできない消防車両等を、壊れにくく、かつ修理のしやすい車両に更新し、機能回復をするとともに、安定した運行体制の確保及び消防力の向上を図るもの。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,057,577		832,159		▲ 225,418	令和3年度で消防艇建造が完了したため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
消防車両購入費	単位	想定	34	25	35	57	61	64	59	
	台	実績	28	25	22	47				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		救急車増隊事業							
	細事業概要		横浜市消防力の整備の見直しについては、概ね5年に1回実施しており、令和3年度見直しを実施。横浜市消防力の整備指針に定める整備指標が見直されることから、救急自動車を1台及び非常用救急車1台を整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	74,402		26,061		▲ 48,341	増隊数減のため	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	救急車 増隊事業	単位	想定	0	3	3	1	1	未定	未定
台		実績	0	3	3	1				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	防火水槽整備費												
所管区局・課	消防	局	警防	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	7	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	1		評価書番号			2			

事業概要
<p>・地震火災対策を目的として、消防水利不足地域に防火水槽を再整備するとともに、設置から50年以上経過した防火水槽（以下、「経年防火水槽」という。）を効率的・効果的に保全することで、防火水槽の長寿命化を図ります。また、民有地等に設置された防火水槽について、土地所有者からの要望に基づき、撤去工事を行います。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	203,877	167,403	▲ 36,474

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	経年防火水槽対策費								
	細事業概要	20基の躯体強度調査、3基の長寿命化補強設計、1基の再整備設計、3基の長寿命化補強工事、2基の再整備工事等を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	151,442		118,810		▲ 32,632	再整備工事数の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		上段：補強工事 下段：再整備工事	単位	想定	8 2	8 1	4 2	3 2	3 1	4 1
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託不可	・財源確保が可能		

事業計画	細事業名称	防火水槽撤去費							
	細事業概要	令和4年度は、公設防火水槽4基の撤去を予定しています。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	52,434		48,593		▲ 3,841	実績による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	撤去工事	単位	想定	10	5	3	4	3	4
基		実績	7	6	4	4			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	消防本部庁舎等整備費												
所管区局・課	消防	局	施設	課	歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項	7	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	1		評価書番号			3			

事業概要
<p>・通常災害はもとより、大地震をはじめとする様々な大規模災害に備え、消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎の整備をするものです。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,063,184	3,255,691	2,192,507	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	消防本部庁舎整備								
	細事業概要	消防本部整備工事（建築工事、電気設備工事、空調設備工事、衛生設備工事、自家発電設備工事）								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,058,883	2,484,489	1,425,606	工事の出来高予定額に伴う増				
①	消防本部庁舎整備	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	基本設計(その2)完了 実施設計(その1)完了	-	-	実施設計(その3)完了	新築棟・倉庫棟しゅん工	既存棟改修完了	-
			実績	基本設計(その2)完了 実施設計(その1)完了	-	-	実施設計(その3)完了			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令 ・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称		消防通信指令システム設備更新整備							
	細事業概要		消防通信指令設備更新工事、映像表示装置更新工事							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	4,301		771,202		766,901	工事の出来高予定額に伴う増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	消防通信 指令システム設備 更新整備	単位	想定	実施設計(その2)完了	-	実施設計(その3)完了	実施設計(その4)完了	施工完了・運用開始		
-		実績	実施設計(その2)完了	-	実施設計(その3)完了	実施設計(その4)完了				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令 ・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	水道事業会計繰出金												
所管区局・課	消防	局	警防	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	16	目
政策・施策	政策番号	33		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要												
<p>・消火活動に必要な水利施設である消火栓の設置、維持管理及び火災等に使用した消火栓使用水に要した費用を繰出金として、水道局に支払います。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	513,768	531,108	17,340	

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	水道事業会計繰出金										
	細事業概要	毎年度水道局に対して、火災や訓練等で使用した消火栓使用水に係る経費（消火栓使用水に係る繰出金）及び消火栓の新設、撤去、修繕等の維持管理に係る経費（消火栓維持管理費に係る繰出金）を支払うものです。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明						
		決算	513,768	531,108	17,340	消火栓維持管理に係る繰出金の増						
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
公設消火栓設置基数	単位	想定	50,000	49,900	49,800	49,700	49,600	49,500	49,400			
	基	実績	52,724	52,488	52,326	52,053						
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない			